

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月30日

【事業年度】 第13期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03 - 6893 - 8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,670,872	6,823,452	7,514,740	11,241,053	10,293,587
経常利益又は 経常損失() (千円)	940,142	231,672	311,724	1,729,290	1,848,684
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	525,347	1,578,847	4,932,231	72,194	44,049
純資産額 (千円)	2,119,691	5,399,471	3,313,228	6,301,641	7,216,919
総資産額 (千円)	12,544,537	12,070,157	10,901,443	15,051,237	12,049,494
1株当たり純資産額 (円)	25,913.10	61,972.15	36,937.60	33,290.63	38,064.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,443.68	18,452.02	55,238.34	662.95	384.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	6,170.39				383.10
自己資本比率 (%)	16.9	44.6	30.4	25.3	36.2
自己資本利益率 (%)	24.8	42.1	111.4	2.0	1.1
株価収益率 (倍)	417.46				655.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	745,861	1,202,165	307,805	2,076,397	2,140,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,397,127	5,107,705	984,861	6,089,526	1,833,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,202,496	4,517,789	763,501	3,492,216	579,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,514,436	2,126,619	2,212,354	5,202,508	5,472,820
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	201 〔29〕	217 〔43〕	308 〔20〕	730 〔33〕	693 〔37〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月20日付で1株を5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期、第11期及び第12期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

6. 第12期より、GRAVITY Co., Ltd. 及びその連結子会社8社が連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	5,645,615	6,150,435	6,491,168	7,533,808	7,374,725
経常利益 (千円)	961,756	787,676	485,722	876,567	1,018,189
当期純利益又 当期純損失() (千円)	545,907	1,268,759	5,165,138	2,451,357	526,813
資本金 (千円)	211,012	4,225,132	4,305,436	5,313,884	5,320,044
発行済株式総数 (株)	81,800	86,838	89,698	114,316	114,536
純資産額 (千円)	2,140,251	5,712,633	3,412,134	2,977,673	2,447,775
総資産額 (千円)	11,498,507	10,965,201	9,297,317	8,536,182	5,146,277
1株当たり純資産額 (円)	26,164.44	65,779.79	38,040.25	26,047.74	21,371.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,695.87	14,828.02	57,846.78	22,510.17	4,600.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6,411.88				
自己資本比率 (%)	18.6	52.1	36.7	34.9	47.6
自己資本利益率 (%)	37.3	32.3	113.2	76.7	19.0
株価収益率 (倍)	401.7				
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	118 〔21〕	138 〔30〕	199 〔16〕	181 〔27〕	182 〔33〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月20日付で1株を5株に株式分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3. 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第10期、第11期、第12期及び第13期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

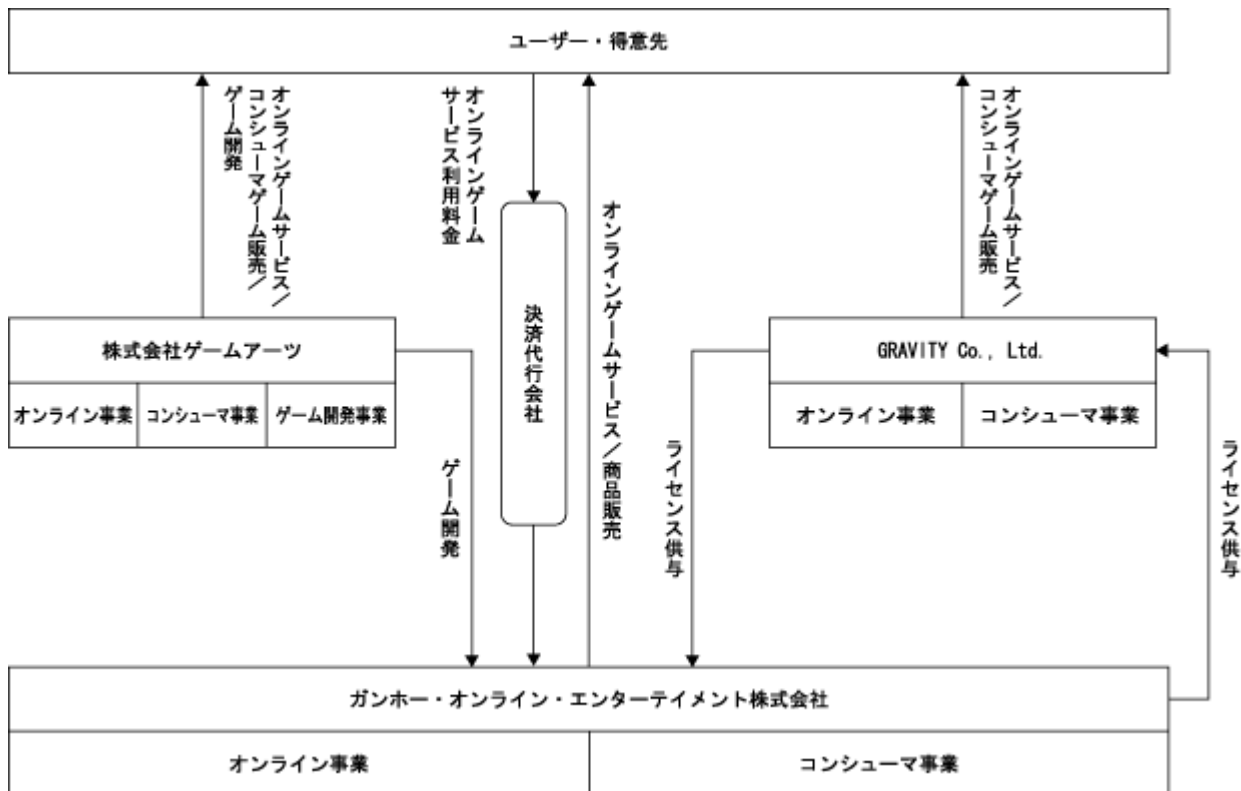
2 【沿革】

年月	概要
平成10年7月	ネットオークションサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋箱崎24番1号にオンセール株式会社(資本金650,000千円)を設立
平成12年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目53番6号に移転
平成12年10月	オークションシステム等をASP方式にて提供する事業へ事業方針を変更
平成14年8月	商号をガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社に変更 主な事業内容をオンラインゲームサービスへ変更
平成15年4月	本社を東京都千代田区神田錦町一丁目16番に移転
平成16年4月	株式会社ゲームアーツとオンラインゲーム共同開発に係る業務提携
平成16年5月	株式会社ゲームアーツに対して資本参加
平成17年3月	大阪証券取引所へラクレス市場へ上場
平成17年5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目2番2号に移転
平成17年10月	ポータルサイト運営配信を目的とする子会社ガンホー・モード株式会社を東京都千代田区に設立
平成17年11月	オンラインゲーム共同開発を目的とする株式会社ゲームアーツの株式を追加取得し、子会社化
平成18年8月	オンラインテーマパーク「ガンホーゲームズ」正式サービス開始
平成19年10月	コンシューマゲーム事業を目的とするガンホー・ワークス株式会社を東京都千代田区に設立
平成20年4月	現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.株式を取得し、子会社化
平成20年5月	子会社ガンホー・モード株式会社を吸収合併
平成21年11月	本社を東京都千代田区三番町3番地10に移転
平成21年12月	子会社ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、株式会社ゲームアーツ及びGRAVITY Co., Ltd.等の子会社群から構成され、オンラインゲームの企画・開発・運営事業等を展開するオンラインゲーム事業、コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等のコンシューマ事業並びにオンラインゲーム及びコンシューマゲームの受託開発等のゲーム開発事業を主な内容として事業展開しております。

なお、事業の系統図及び各事業セグメントの事業内容は以下のとおりであります。



< オンライン事業 >

当社グループは、当社が企画・開発したオンラインゲーム及び他社が開発したオンラインゲームの使用許諾等を受け、配信・運営を行っております。当該事業におきましては、当社が配信・運営を行うオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）から利用料等を徴収しております。当社グループが配信・運営するオンラインゲームのうち、ライセンス使用許諾を受けたコンテンツに関しては、個別契約に基づいたライセンス使用料の支払いを行っております。

< コンシューマ事業 >

家庭用ゲーム機向けソフトの自社企画・販売等を行っております。当社グループは、社外の協力会社等を活用しながら、家庭用ゲーム機向けソフトを制作し、卸商社や小売店を通じお客様へ販売しております。

< ゲーム開発事業 >

オンラインゲーム及び家庭用ゲーム機向けソフト開発の受託を行っております。また、自社のオリジナルゲームの企画・制作や、コンテンツ保有者よりゲームソフトの受託開発を行っております。受託開発ソフトについては、作成したゲームソフトを検収・納品することにより、開発費収入を計上するとともに、契約によっては販売高に応じたインセンティブ収入を受け取る場合があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合	関係内容
(連結子会社) GRAVITY Co.,Ltd. (注1,2)	大韓民国ソウル特別市麻浦区	3,474百万ウォン	オンライン事業	59.31%	当社がライセンスシヤ 役員の兼任 4名
NEOCYON, Inc.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	964百万ウォン	オンライン事業	96.11% (96.11%)	当社がライセンスシヤ 役員の兼任 2名
G R A V I T Y Interactive, Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州	40,000米ドル	オンライン事業	100.00% (100.00%)	役員の兼任 2名
株式会社ゲーム アーツ (注1)	東京都豊島区	445,600千円	ゲーム開発事業 オンライン事業 コンシューマ事業	64.98%	ゲーム開発業務委託 役員の兼任 5名
ガンホー・ワークス 株式会社(注3)	東京都千代田区	50,000千円	コンシューマ事業	100.00%	役員の兼任 1名
Capri株式会社(注3)	東京都千代田区	1,000千円	オンライン事業	100.00%	役員の兼任 1名
その他6社(注7)					
(持分法適用関連会社) 投資事業有限責任組合 オンラインゲーム 革命ファンド1号	東京都港区	6,100百万円 (注5)	オンライン事業	24.59% (16.39%) (注6)	業務受託契約 投資委員会の委員の兼任1名
(その他の関係会社) ソフトバンクBB 株式会社	東京都港区	1,203億円	コンテンツサービス 事業、FTTH事業、 流通事業	[33.82%]	商品仕入等
株式会社ハーティス (注4)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[19.48%]	
アジアングループ 合同会社(注4)	東京都千代田区	93,630千円	事業持ち株会社	[14.56%]	

(注) 1 GRAVITY Co.,Ltd.及び株式会社ゲームアーツは特定子会社であります。

2 GRAVITY Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,234,118千円

経常利益 970,820千円

当期純利益 464,689千円

純資産額 6,547,887千円

総資産額 7,996,571千円

3 ガンホー・ワークス株式会社及びCapri株式会社は平成21年12月31日付で解散決議をしております。

4 株式会社ハーティス及びアジアングループ合同会社による被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものであります。

5 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

6 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表示しております。

7 連結子会社のその他6社は、すべてGRAVITY Co.,Ltd.の子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	613 [35]
コンシューマ事業	2 [1]
ゲーム開発事業	52 [1]
全社(共通)	26 [0]
合計	693 [37]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
182名 〔 33名 〕	33歳9ヶ月	3年3ヶ月	4,853千円

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出や生産の増加によって景気は持ち直しの動きが見られ、設備投資は下げ止まりつつあるものの、依然として雇用情勢は失業率が高水準で推移するなど、厳しい環境が続いております。個人消費においても、経済対策の効果もあり持ち直しの動きが続いているものの、雇用・所得環境が厳しいことなどから未だ楽観視できない状況であります。

当社を取り巻く事業環境においては、国内家庭用ゲーム市場の減少があるものの近年家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの垣根が低くなりつつあります。加えて、ユーザー同士のコミュニティを楽しめるソーシャルゲームの普及などにより、オンラインゲームの利用者層が、ヘビーユーザーからカジュアルゲームを楽しむライトユーザーまでと、幅広い層へ浸透を始めております。また、携帯用ゲーム機、家庭用ゲーム機がオンライン化され、コンバージェンスが進むことによる新たなマルチプラットフォーム市場の成長が見込まれる状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営のノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益基盤の再構築を行うとともに、「選択と集中」による事業の最適化、並びに効率化を図ってまいりました。一方、中長期的な経営戦略として「ブランドの育成と新しい柱の創造」や「グローバル収益機会の拡大」などを掲げ、子会社GRAVITY Co., Ltd.の流通網を活用し、アジア向けにグローバルサービスを開始し、当連結会計年度末時点でアジア6カ国へオンラインゲームを配信しております。

この結果、当連結会計年度は売上高10,293,587千円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益1,743,711千円（前連結会計年度比45.3%増）、経常利益1,848,684千円（前連結会計年度比6.9%増）、当期純利益44,049千円（前連結会計年度は72,194千円の当期純損失）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

< オンライン事業 >

当事業におきましては、新しい収益の柱の創出に努め、新タイトルの正式サービスの開始やディストリビューションタイトル数の増加を行ってまいりました。一方で、各タイトルの収益性の精査を行い、「選択と集中」による経営資源の投下先を厳格化し、経費削減を図ってまいりました。また、前連結会計年度に海外子会社のM & Aを実施したことによりコンテンツの確保を図るとともに、海外展開の強化を行いました。

この結果、売上高は9,237,241千円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は2,853,888千円（前連結会計年度比113.3%増）となりました。

< コンシューマ事業 >

当事業におきましては、当連結会計年度において新規7タイトルを発売しました。保有するキラータイトルの限定受注生産や記念パッケージを発売するほか、ダウンロード販売を活用するなど収益増加を図ってまいりました。また、各タイトルの収益性の精査を行い、「選択と集中」による経営資源の投下先を厳格化し、経費削減を行うとともに、営業・広報の強化も図ってまいりました。

この結果、売上高は393,948千円（前連結会計年度比55.9%減）、営業損失は560,677千円（前連結会計年度は370,790千円の営業損失）となりました。

<ゲーム開発事業>

当事業におきましては、主に受託開発を行っており、その事業の特性上、成果物の規模やその納品時期が多様であり、年度ごとに変動が大きくなる傾向があります。当連結会計年度におきましては、北米向けに大型受託開発タイトルの発売を開始したことから、受託開発収入に加え、ロイヤリティ収入の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,152,039千円（前連結会計年度比44.2%減）、営業利益は36,264千円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

日本国内におきましては、平成20年12月期においてゲーム開発事業で大型タイトルの発売があったことによる反動減により売上高が減少したものの、オンラインゲーム事業においては、順調に会員数を伸ばしてまいりました。更に「選択と集中」による経営資源の投下先の厳格化を図り、資産収益性の見直しを行ってまいりました。

この結果、売上高8,446,096千円（前連結会計年度比17.2%減）、営業利益1,241,649千円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

<韓国>

韓国地域につきましては、前連結会計年度に子会社化したGRAVITY Co., Ltd.の売上高が、当連結会計年度から通期で寄与したこと、また、同社保有タイトルの日本国内売上高が順調に進捗した結果、売上高が増加しました。

この結果、売上高3,774,480千円（前連結会計年度比60.5%増）、営業利益1,150,513千円（前連結会計年度比137.0%増）となりました。

<その他>

その他の地域につきましては、当社グループの海外進出を主に担う海外子会社のGRAVITY Co., Ltd.を前連結会計年度下半期から連結子会社化したことにより、同社業績が当連結会計年度から通期で寄与いたしました。

この結果、売上高567,642千円（前連結会計年度比110.6%増）、営業損失152,586千円（前連結会計年度は293,270千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ270,311千円増加し、当連結会計年度末には5,472,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,140,910千円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

これは主に非資金項目である減価償却費825,228千円及び減損損失1,274,421千円が含まれるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は1,833,210千円（前年同期は得られた資金6,089,526千円）となりました。

これは主に有価証券の純増額851,069千円、有形及び無形固定資産の取得による支出884,894千円が含まれるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は579,433千円（前連結会計年度比83.4%減）となりました。

これは主に長期借入金返済による支出843,044千円が含まれるためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業		
コンシューマ事業		
ゲーム開発事業	524,203	52.51
合計	524,203	52.51

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業				
コンシューマ事業				
ゲーム開発事業	56,653	89.66	45,653	91.66
合計	56,653	89.66	45,653	91.66

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	9,237,241	6.44
コンシューマ事業	386,895	56.64
ゲーム開発事業	669,449	59.92
合計	10,293,587	8.43

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者(一般ユーザー)に対する利用料等の総額であります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,264,485	46.83	5,123,748	49.8
任天堂株式会社	1,566,713	13.94		

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度の任天堂株式会社に対する販売高が総販売高の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

近年、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの垣根が低くなりつつあります。また、従来ゲームに参加していなかった女性や高齢者等もゲームに参加し始め、ゲーム人口はさらに拡大を続けております。このような状況の中、当社グループは常に変化し続けるゲーム産業の経営環境を早期かつ的確に把握し、対処すべき重要課題を定め、それに適合した経営戦略を推進しております。具体的な重要課題に対する取組みは以下のとおりであります。

グループ経営資源の有効活用による価値の最大化

デジタルコンバージェンスが進む中、当社グループは、オンラインゲームから家庭用ゲームの企画・開発・販売・運営、受託開発を行う総合エンターテインメントグループとしての事業発展を続けております。各事業で培ったノウハウや経験、コンテンツ資産などを有効に活用することにより、企業価値の最大化を目指してまいります。

新しい価値創造への挑戦

拡大を続けるオンラインゲーム市場では、今後も新規参入企業が増加することが想定され、また、家庭用ゲーム市場においてもオンライン機能を利用した遊び方が幅広いユーザーに浸透している等、さらなる競争激化が予想される環境となっております。このような中、当社グループは、オンラインゲームで培ったノウハウや実績と家庭用ゲームでも評価の高い開発力を最大限に活かし、新しい価値をお客様に提供してまいります。

グローバル市場における成長

今後は、日本国内のみならず全世界規模で、ゲーム市場が拡大していくことが見込まれます。当社グループでは、いち早く全世界へ事業を展開すべく、海外展開に必要な開発・販売・運営のノウハウ蓄積に努めております。現在では、アクションゲームの開発力と実績を高め、自社のブランド力を強化するとともに、既存のオンラインゲームビジネスだけでなく、デジタルコンバージェンスに対応した様々なビジネスをグローバルに展開し、さらなる収益性向上を目指しております。

リスク管理体制及びコーポレートガバナンス強化

当社は、厳格な個人情報管理を含めたリスク管理体制を構築しております。今後も、リスク管理体制の強化とともに、機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下のとおり記載しております。また、当社グループではコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断及び当社の有価証券に関する投資判断は、以下の記載事項及び本資料中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

本項においては、将来に関する事項が一部含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループの事業に関するリスクについて

a. ラグナロクオンラインへの依存について

イ. 売上高の依存

当社グループの売上高実績に占める「ラグナロクオンライン」関連の売上高実績は、次のとおりであり、平成18年12月期73.3%、平成19年12月期75.6%、平成20年12月期65.2%、当連結会計年度75.2%と、本コンテンツへ依存している状況であります。

	平成18年12月期 (連結)		平成19年12月期 (連結)		平成20年12月期 (連結)		平成21年12月期 (連結)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
ラグナロクオンライン関連売上高	5,003,334	73.3	5,677,960	75.6	7,328,511	65.2	7,742,198	75.2
売上高	6,823,452	100.0	7,514,740	100.0	11,241,053	100.0	10,293,587	100.0

ロ. 会員数維持

「ラグナロクオンライン」は、MMORPGと呼ばれるジャンルのゲームであり、多人数同時接続型ゲームとして注目を集めております。「ラグナロクオンライン」は、平成14年8月に無料サービス提供を開始し、平成14年12月に商用サービス提供を開始いたしました。同時接続者数は、最大で10万人を突破し、平成21年12月末現在で累計登録ID数は、前年対比で6.7%増の323万人を超えております。この登録ID数は、日本国内のオンラインゲームの中では最大級の会員数となっております。しかしながら、今後も順調に会員が増加していく保証はなく、当社の予定どおり会員数が伸びなかった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 開発資金の負担について

当社グループのオンライン事業は、ライセンサーから使用許諾を受けてコンテンツを取得、またはコンテンツを自社開発及び共同開発する等、コンテンツを保有することが事業開始の第一歩となります。当社グループは、ライセンス使用許諾権の対価を、ライセンサーからコンテンツを取得する際に、一括して支払うことが多くあります。また、一般に自社でオリジナルタイトルを開発する際には、完成までに2～5年と商用開始まで長期に亘る場合もあり、多額の先行投資が必要となります。このようにコンテンツを保有するためには、いずれの方法においても多額の初期投資費用が発生するため、タイトルが商用サービスを開始し投資回収を終えるまでの長期間に亘り、先行投資負担に耐えうる運転資金が必要となります。

そのため、機動的な資金調達が出来ない場合、また商用サービスを開始したものの計画どおり利益計画が進まない場合は、先行投資負担に耐えられない可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ニ. 開発元に対する依存について

イ. ゲームライセンス契約について

当社は、ライセンサーより、日本国内での配信・運営等にかかるライセンス使用許諾を得て、コンテンツを利用しております。当社はこれらのライセンス契約について、契約期間満了後も継続を予定しております。しかしながら、ライセンサーが、これらの契約の全部もしくは一部の更新を拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社が現在使用しているコンテンツ等の使用許諾が継続されない等、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社グループは、優良なライセンス許諾先の開拓及び関係維持に努めておりますが、必ずしも国内外において新規のライセンス許諾先が開拓できるとは限らず、また現在の許諾先についても必ず契約更新がなされる保証はありません。また、今後市場拡大に伴い、配信・運営権に係るロイヤリティが上昇する可能性もあります。このような経営上の不測の事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ．納期管理について

当社は、ライセンス使用許諾に関する契約を締結した後に、ライセンサーからオンラインゲームタイトルに係るリソースの提供を受けております。当社がライセンサーと契約締結し、提供されるリソースは契約により異なり、オンラインゲームとして出来上がっている場合、海外のオンラインゲームを日本語にローカライズする場合、パッケージゲームをオンラインゲームとして開発する場合、新規にオンラインゲームを開発する場合等、各々の契約によりゲームの開発状況及び開発期間が異なっております。また、一般的にカジュアルなゲームに比べRPGは、開発期間が長期化する傾向も見られます。

当社は、契約締結時に納品予定日を設定し、ライセンサーと密に連絡を取り、開発進捗状況を確認しておりますが、開発自体はライセンサーの状況に依存せざるを得ず、計画どおりタイトル開発が進まないこともあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

d．コンテンツ等の開発・販売について

当社グループは、総合エンターテインメントグループを目指し事業を展開し、事業拡大の上で自社オリジナルタイトルの開発をはじめとしたキラータイトルの確保が重要な戦略となっております。しかし、新規タイトルの開発等が予定どおり進まなかった場合、または完成したタイトルがサービス開始・販売したものの予定どおり会員・販売数を獲得できなかった場合等には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

当社の事業環境に関するリスクについて

a．オンラインゲーム市場について

当社グループが属するオンラインゲーム市場は、インターネットや通信環境の向上などから、黎明期から成熟期へと向かっている段階にあり、爆発的な規模の拡大の時期は一段落したものの、安定的に拡大していくものと予測しております。

また、当社の主要事業であるオンライン事業については、本報告書提出日現在において特段の法的規制はありません。しかしながら、ゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合や、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、当社グループの経営成績や今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b．ユーザーニーズへの対応について

当社グループのオンライン事業は、一般消費者がオンラインゲームの会員となっております。そのため、当社グループが提供するオンラインゲームは、ユーザーの嗜好性に左右される可能性があり、当社グループがそのユーザーの嗜好性に対応したタイトルを提供できない場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

c．風評被害を受ける可能性について

当社グループのオンライン事業は、インターネット上でオンラインゲームの配信・運営を行っている特性上、当社グループの会員はインターネットにおける情報に頻繁にアクセスしております。そのため、事実の有無にかかわらず風評の影響が大きくなりやすくなっております。この風評により売上高が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループとしましてはよりよく会員の声を聞くため、「WEBヘルプデスク」を中心として、会員の声を幅広く収集し、顧客満足度の向上に努力しております。

d. 技術革新への対応について

当社グループが事業を展開しているオンラインゲーム市場は、ネットワーク技術及びサーバー運営技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は、技術革新が著しいという特徴を有しております。当社グループでは、適時にコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また事業環境の変化に対応するための費用が多額となる可能性もあります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 個人情報保護について

当社グループのオンライン事業では、会員登録、コンテンツの利用登録及び課金に際して、個人情報を取得して利用すると共に、当社サーバー内に個人情報をストックしております。当社グループでは、平成16年4月13日にTRUSTeプライバシー・プログラムを取得する等、セキュリティ対策を講じ、個人情報の管理に十分留意しております。また、経済産業省より個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行）が為される等、企業の個人情報保護に対する要請は厳格になっております。

当社グループでは独自に、ガンホーIDとアトラクションIDの2段階管理を行い、重要な個人情報の管理を物理的に分けることで外部からの個人情報アクセスを防ぐと共に、当社グループ内でも個人情報にアクセスできる人員を制限する等の方策により、個人情報が流出しないように留意しております。

今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. 知的財産権について

当社グループは、第三者の保有する知的財産権のライセンスを受けて事業展開を行っているため、第三者の知的財産権を侵害しないように、特に留意をしております。当社グループは、ライセンス取得の検討段階より、取得候補について特許庁のデータベースで確認を行い、弁理士及び弁護士を通じて調査を行っております。また、当社グループはライセンサーとの契約において、第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込む等して、当社グループ事業での安全な遂行が為されるように留意しております。

しかしながら、当社グループの調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。また、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるかの全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

g. システムトラブルについて

当社グループのオンライン事業は、サーバーを介してサービス提供を行っており、地震や水害等の自然災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、現段階では予測不可能な事由によりシステムがダウンした場合には、営業継続が不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社グループあるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動した場合、正常にコンテンツ配信できなかった場合等、あらゆる原因によりシステムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書き換えられたり、

重要なデータを消去又は不正に入手されたりする恐れがあります。

当社グループは、このような状況を事前に防ぐべく、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷分散、365日24時間の監視体制等、安全性を重視した体制作りに取り組んでおります。また、当社グループが提供するオンラインゲームに不良箇所（バグ）が発生した場合、これらゲーム配信サービスを中断・停止させて、原因究明及び復旧作業を行っております。

このような事態が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下等のリスクが想定され、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

h. 当社グループの事業展開に関するリスク

当社グループは、当社、株式会社ゲームアーツ及びGRAVITY CO., Ltd.等の子会社から形成されており、総合的なエンターテインメントサービスをお客様に提供することを目指して事業を展開しております。グループ各社を通じた事業展開、すなわち特定の事業に特化・注力する会社の設立もしくは買収等により出資を含むグループ会社を構築することについては、出資額、場合によっては出資額を超える損失が発生するリスク、グループの信用低下リスク等を伴う可能性があり、出資会社の事業活動や経営成績によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループを取り巻くグループ環境について

a. グループ会社との関係性について

当連結会計年度末現在、ソフトバンクBB株式会社は、当社株式を33.82%所有しております。当社はソフトバンクグループの中で、オンラインによるエンターテインメント事業を推進する企業として位置づけられ事業展開を行っておりますが、将来のグループ政策変更等により、当社の位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 競争の激化について

技術革新が急速に進展しユーザーの需要が多様化する一方で、インターネット向けエンターテインメントの供給会社は増加の一途を辿っております。このような中、当社グループにおいては、これまで培ったオンライン事業の制作・企画・運営力のノウハウを活かし、より一層のユーザー満足度の向上を図っております。しかしながら、競合他社の台頭による当社優位性が低下したり、価格競争激化による収益性の悪化、また会員獲得競争の熾烈化により計画どおり有料会員数が確保できない場合には、当社の経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

a. 代表取締役社長森下一喜への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役社長である森下一喜であります。同氏は、平成13年5月に当社に入社し、オンライン事業の立ち上げに関わってきた人物であります。同氏は、当社の主力商品である「ラグナロクオンライン」を韓国で発掘し、GRAVITY Co., Ltd.とのライセンス契約を取り付けた経緯がある等、オンライン事業の推進等において重要な役割を果たしており、その依存度は高いものと考えられます。

当社グループは事業運営において、権限委譲や人員拡充等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当社での事業推進が困難となった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、オンラインゲームのシステム技術者、ゲーム企画開発者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材を確保していくことが重要になります。特にオンラインゲームに関する技術者及び企画開発者については、オンラインゲーム市場の歴史

が浅いことから、オンラインゲーム自体に携わった経験を保有する人材の絶対数が少なく、優秀な人材確保が重要と認識しております。

当社グループでは、継続的に優秀な人材の確保のために努力を続けており、今後も継続していく方針がありますが、今後適切な人材確保及び人材配置に失敗した場合、または人材が流出した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

本報告書提出日現在における経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業の譲受

当社は平成21年11月26日開催の臨時取締役会において、連結子会社であるガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業の譲受に関する決議を行いました。また、同日に同社と事業譲渡契約を締結致しました。

当該事業の譲受の詳細については、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) ゲームライセンス契約及び合意書

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
GRAVITY Co., Ltd.	大韓民国	基本合意書	平成16年9月18日付 Ragnarok Online 及びGRAVITY Co.,Ltd. が自社で開発する全てのタイトルのライセンスについての優先交渉権の付与	
		ライセンス基本契約書	平成17年12月22日付「EMIL CHRONICLE ONLINE」を日本国を除く世界中の地域において頒布、配信、再許諾する権利の付与	自：平成17年12月22日 至：商用サービス開始後3年間 (書面合意により2年間延長)
		2nd RENEWAL OF RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成21年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成21年9月29日 至：平成24年9月28日 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
		RAGNAROK LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年9月29日付オンラインゲーム「Ragnarok Online」の日本国内独占配信、販売権の付与	自：平成18年9月29日 至：商用サービス開始後3年間 (契約更新についての4ヶ月前からの60日間第一交渉権有り)
NEOCYON, INC.	大韓民国	モバイルコンテンツライセンス契約書	ラグナロクオンラインに関するモバイルコンテンツの独占的開発・配信・販売権の付与	自：平成18年11月28日 至：平成22年11月27日

(3) 設備利用及びインターネット接続サービス

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社IDCフロンティア	日本	コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、稼動確認契約(日本橋IDC)	自：平成15年12月1日 至：平成17年11月30日 (以降1年毎の自動更新)
		コロケーション・サービス申込・受諾書	当社サービスを提供する為のIDC設備利用、インターネット接続帯域、IDC間接続帯域、稼動確認契約(虎ノ門IDC)	自：平成15年12月15日 至：平成17年12月14日 (以降1年毎の自動更新)

(4) 業務委託に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
グレートインフォメーション株式会社	日本	カードレスサービスに関する基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	平成14年8月1日より各当事者から解約されない限り存続する
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	日本	業務委託基本契約書	オンラインゲームの有料配信サービスにおける課金の運営・決済等の業務委託契約	自：平成18年7月1日 至：平成19年6月30日 (以降1年毎の自動継続)

(5) コンシューマゲームの開発・販売に係る契約

会社名	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	日本	DSライセンス/製造委託契約書	ニンテンドーDS向けゲームプログラムカード開発及び販売許諾	自：平成19年2月2日 至：平成20年2月11日 (以降1年毎の自動継続)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	プレイステーション3向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		PSP®「プレイステーション・ポータブル」ライセンス契約書	PSP®プレイステーション・ポータブル向けゲームソフトウェア開発及び販売許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)
		「プレイステーションストア」契約書	プレイステーションストア向けコンテンツ配信許諾	自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日 (以降1年毎の自動継続)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主に、オンライン事業におけるオンラインゲームの開発やコンシューマ事業におけるゲームソフトの製品化にあたり企画に関わる費用などを計上しております。

当連結会計年度における研究開発活動に関わる費用の総額は、133,098千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積もり及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「第2 事業の状況 1 事業等の概要」に記載のとおりであります。当連結会計年度の損益計算書に重要な影響を与えた原因は以下のとおりであります。

(ア) グループ経営の効率化による費用削減

当社グループは、当社グループのもつ技術力をベースに収益構造の再構築の実施、また前期に引き続き「選択と集中」による事業の最適化に努めてまいりました。当連結会計年度におきましては、グループ会社2社の解散及び当社への事業承継を行う等、業務効率化を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度は売上高10,293,587千円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益1,743,711千円（前連結会計年度比45.3%増）、経常利益1,848,684千円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(イ) 減損損失の発生

当社グループが運営するオンラインゲーム事業では、その事業の性質上、恒常的に管理・運営費用が発生することから、各タイトルの収益性の精査を行っております。この結果、当期におきましては大型オンラインゲーム等の終了を行ったことにより、減損損失が、1,274,421千円（前連結会計年度は240,572千円）を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「挑戦・創造する経営」を経営理念として掲げ、「感動と楽しい経験」をお客様に提供することを使命として、平成14年8月にオンライン事業を開始いたしました。近年では、家庭用ゲーム機のオンライン化が進み、オンラインゲームと家庭用ゲームとの垣根が低くなりつつあります。さらには、ユーザー同士のコミュニティを楽しめるソーシャルゲームの普及などにより、オンラインゲームの利用者層が、ヘビーユーザーからカジュアルゲームを楽しむライトユーザーまでと、幅広い層へ浸透を始めております。当社グループでは、オンラインゲームで培った経験とノウハウに加え、ゲーム開発に携わる人材を強化することで、マルチプラットフォームに事業展開ができる体制を整えてまいりました。今後、オンライン事業をはじめ、コンシューマ事業並びにゲーム開発事業を展開し、新しいエンターテインメントを提供し続ける「総合エンターテインメントカンパニー」としての成長を目指してまいります。

上記の実現のための具体的な課題と戦略につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。また、事業展開上のリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が当連結会計年度末に5,472,820千円であります。今後の営業活動及び財務活動によって確保される将来キャッシュ・フローとも合わせ、成長を維持し発展させていく為にも十分なものであると考えております。当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 事業等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、799,493千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) オンライン事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム開発費を中心とする総額481,724千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) コンシューマ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コンシューマゲームの開発機材費等を中心とする総額90,584千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) ゲーム開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、オンラインゲーム、コンシューマゲームの開発費を中心とする総額220,802千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本店移転に伴う新規設備投資を中心とする総額6,382千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、オンライン事業において1,136,079千円、コンシューマ事業において138,341千円の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 コンシューマ事業 全社	本社 事務所	54,633	45,068	491,994	8,115	9,563	609,374	182

- (注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都千代田区)	オンライン事業 コンシューマ事業 全社	建物	185,245	賃借

- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
サーバー・PC等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年	47,758	127,370

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
(株)ゲームアーツ	東京都豊島区	ゲーム開発事業 オンライン事業 コンシューマ事業	事務所	10,340	8,133	10,719	58,356	209	87,759	52

(注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物	器具備品	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計	
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業 コンシューマ事業	事務所	31,591	117,324	175,672	748,905	41,655	1,115,149	457

(注) 1 当連結会計年度末現在、休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の帳簿価額及び従業員数にはGRAVITY Co.,Ltd.の他、同社子会社8社が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	東京都千代田区	オンライン事業 コンシューマ事業	オンラインゲーム開発・運営機器等	510,610		自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
(株)ゲームアーツ	東京都豊島区	オンライン事業 コンシューマ事業 ゲーム開発事業	オンラインゲーム、コンシューマゲーム開発・運営機器等	58,260		自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月
GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区	オンライン事業 コンシューマ事業	オンラインゲーム開発・運営機器等	432,870		自己資金	平成22年1月	平成22年12月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 GRAVITY Co.,Ltd.の金額には同子会社8社が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等(平成21年12月31日現在)

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,536	114,711	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注1)(注2) (注3)(注4)
計	114,536	114,711		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資(関係会社株式1,999,537千円)によるものであります。

4 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は次のとおりであります。

平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	133個	98個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	665株	490株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から 平成26年5月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月9日 (注) 1	300	16,360	127,500	211,012	203,700	203,700
平成17年10月20日 (注) 2	65,440	81,800		211,012		203,700
平成18年3月29日 (注) 3	4,588	86,388	4,000,736	4,211,748	4,000,736	4,204,436
平成18年1月1日 平成18年12月31日 (注) 4	450	86,838	13,384	4,225,132	13,384	4,217,820
平成19年1月1日 平成19年12月31日 (注) 5	2,860	89,698	80,304	4,305,436	80,304	4,298,124
平成20年4月1日 (注) 6	24,308	114,006	999,768	5,305,204	999,768	5,297,892
平成20年1月1日 平成20年12月31日 (注) 7	310	114,316	8,680	5,313,884	8,680	5,306,572
平成21年1月1日 平成21年12月31日 (注) 8	220	114,536	6,160	5,320,044	6,160	5,312,732

(注) 1 有償一般募集

平成17年2月3日及び平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成17年3月8日を払込期日とした公募による新株式発行を行っております。

発行価格 1,200,000円、引受価格 1,104,000円、発行価格 850,000円、資本組入額 425,000円

2 株式分割

平成17年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割しております。

3 有償・第三者割当増資

割当先 アジアグループ合同会社、ソフトバンク B B 株式会社

発行価格 1,744,000円、資本組入額 872,000円

4 新株予約権の権利行使

5 新株予約権の権利行使

6 有償・第三者割当増資

割当先 株式会社ハーティス

発行価格 82,258円、資本組入額 41,129円

7 新株予約権の権利行使

8 新株予約権の権利行使

9 平成22年1月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が175株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,900千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	23	101	13	9	7,795	7,945	
所有株式数 (株)		523	1,356	79,926	1,487	63	31,181	114,536	
所有株式数 の割合(%)		0.45	1.18	69.78	1.29	0.05	27.22	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ソフトバンクＢＢ株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	38,744	33.82
株式会社ハーティス	東京都品川区東五反田 1 - 7 - 8	22,308	19.47
アジアングループ合同会社	東京都千代田区神田淡路町 1 - 1	16,671	14.55
森下 一喜	千葉県美浜区	1,510	1.31
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	820	0.71
株式会社 ライツコア	港区虎ノ門4丁目3 - 1	600	0.52
ビーエヌピー パリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデ ンツ レンディング 常任代理人 香港上海銀行	BNM PARIBAS SECURITIES SERVICES LONDON/JASDEC/UK RESIDENTS LENDIC (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	575	0.50
坂井 一也	東京都江東区	475	0.41
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	364	0.31
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウント ジェイピーアール ディアイエスジー エフイー - エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	302	0.26
計		82,369	71.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,536	114,536	権利の内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	114,536		
総株主の議決権		114,536	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるもの

決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで配当は行っておりません。

今後は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った利益還元を行ってまいります。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	22,600,000 7,340,000	2,980,000	746,000	435,000	279,900
最低(円)	4,700,000 1,800,000	421,000	139,000	75,500	98,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

なお、平成17年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は株式分割による権利落(基準日：平成17年8月31日)後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	268,900	265,800	266,000	236,500	215,000	259,400
最低(円)	181,000	201,000	218,000	201,000	138,000	143,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長		孫 泰 蔵	昭和47年 9月29日	平成 8年 2月 インディゴ株式会社 代表取締役社長 平成12年 4月 ソフトバンク・イーコマース株式会社 (現ソフトバンク B B 株式会社) 取締役 平成12年 8月 オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成12年 9月 オンセール株式会社(現当社) 代表取締役社長 平成14年 2月 インディゴ株式会社を会社分割、社名変 更インディゴホールディングス株式会 社(現 アジアングループ合同会社) 代 表社員(現任) 平成16年 1月 当社 代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 平成20年 2月 株式会社ハーティス 代表取締役(現 任) 平成20年11月 ロックユーアジア株式会社 代表取締役 (現任)	平成22年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	385
代表取締役 社長		森 下 一 喜	昭和48年 9月16日	平成 6年 4月 株式会社バルテック入社 平成 8年 7月 株式会社ソフトクリエイイト システム営 業部グループ長就任 平成12年 3月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社 取締役 平成13年 5月 オンセール株式会社(現当社) E - サー ビス部部长 平成14年 8月 当社 C O O 平成16年 1月 当社 代表取締役社長(現任) 平成17年12月 株式会社ゲームアーツ 取締役 (重要な兼職の状況) 平成20年 3月 株式会社ゲームアーツ 代表取締役社長 就任(現任) 平成20年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任)	平成22年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	1,510
取締役	経営管理 本部長	坂 井 一 也	昭和40年 1月28日	昭和62年 4月 株式会社九州相互銀行(現株式会社親和 銀行)入行 平成 5年 1月 エクス・ツールズ株式会社入社 平成 8年 4月 同社 取締役管理本部長 平成12年 4月 同社 代表取締役副社長 平成14年 4月 同社 代表取締役社長 平成15年11月 同社 代表清算人 平成16年 4月 当社入社 管理部部长兼 C F O 平成17年 3月 当社 取締役 平成18年 1月 当社 管理部部长兼 C F O 平成20年 3月 当社 取締役 C F O 平成21年 4月 当社 取締役 C F O 経営管理本部長 (現任) 平成21年10月 当社 常務執行役員(現任) (重要な兼職の状況) 平成21年 3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現 任) 平成21年12月 ガンホー・ワークス株式会社 代表清算人 (現任) 平成21年12月 Capri株式会社 代表清算人(現任)	平成22年 3月30日 開催の定 時株主総 会から 1 年間	475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	国際本部 本部長	北村佳紀	昭和43年6月11日	平成4年4月 株式会社学生援護会入社 平成7年1月 株式会社ロスマンズジャパン入社 平成11年9月 I C C 株式会社入社 平成14年1月 株式会社N C ジャパン株式会社入社 平成15年2月 当社入社 マーケティング部長 平成18年3月 当社 取締役(現任) 平成18年1月 当社 マーケティング本部長 平成19年6月 当社 国際事業統括本部長 平成21年10月 当社 常務執行役員国際本部長(現任) (重要な兼職の状況) 平成20年3月 GRAVITY Co.,Ltd. 理事(取締役)(現任) 平成20年3月 グラヴィティエンタテインメント株式会社 代表取締役(現任) 平成20年7月 Gravity Interactive, Inc. 代表取締役(現任) 平成21年10月 NeoCyon, Inc. 代表理事(代表取締役)(現任)	平成22年3月30日開催の定時株主総会から1年間	40
取締役		仁木勝雅	昭和43年2月4日	平成3年4月 国際デジタル通信株式会社(現ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社)入社 平成16年10月 ケーブル・アンド・ワイヤレスIDC株式会社(現ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社)経営管理部長 平成17年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成19年3月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 平成18年1月 ソフトバンク株式会社 財務部部長補佐兼投資企画グループ長(現任)	平成22年3月30日開催の定時株主総会から1年間	
取締役	ゲーム事業 部長	越智政人	昭和43年12月17日	昭和62年4月 株式会社海老正入社 平成4年1月 第一高千穂株式会社入社 平成7年10月 株式会社ソフトクリエイイト入社 平成12年5月 ドルフィン・ネット株式会社 取締役 平成12年12月 キッカーズ放送網株式会社入社 平成14年2月 株式会社アリスネット入社 平成16年2月 当社 入社 平成19年2月 当社 第三マーケティング部長 平成19年7月 当社 パブリッシング本部長 平成20年4月 当社 上席執行役員オンライン事業部長 平成21年10月 当社 常務執行役員ゲーム事業部長(現任) 平成22年3月 当社 取締役(現任)	平成22年3月30日開催の定時株主総会から1年間	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役 (常勤)		安藤 陽一郎	昭和13年2月15日	昭和31年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 昭和59年10月 同行 稲毛支店長 昭和62年5月 同行 旭川支店長 平成3年12月 株式会社ユーザス 取締役 平成8年11月 株式会社ラクセス 常務取締役 平成10年10月 株式会社フォワードビルディング 常勤監査役 平成12年4月 ソフトバンク・コマース株式会社 常勤監査役 平成15年1月 ソフトバンクBB株式会社 常勤監査役 平成15年5月 当社 監査役(現任) 平成15年6月 株式会社クリエイティブバンク 監査役 (重要な兼職の状況) 平成19年3月 株式会社ゲームアーツ 監査役(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		上原 浩人	昭和36年9月23日	昭和60年4月 大阪府庁 入庁 平成3年4月 埼玉大学(現 政策研究大学院大学) 大学院政策科学研究科修士課程卒業 平成10年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人) 入所 平成14年8月 エムイー・パートナーズ公認会計士共同事務所開設 代表 平成15年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成12年7月 上原浩人公認会計士事務所開業(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
監査役		蒲 俊郎	昭和35年9月10日	平成5年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 元木・上野法律会計事務所入所 平成10年9月 桐蔭横浜大学法学部 非常勤講師 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院専任教授(「電子商取引と法」他を担当、現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任) (重要な兼職の状況) 平成15年6月 城山タワー法律事務所設立 代表弁護士(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年間	20
計						2,480

- (注) 1. 取締役仁木勝雅は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役安藤陽一郎、監査役上原浩人及び監査役蒲俊郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は平成22年2月28日現在の株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化と健全性の確保の両立を経営の最重要課題の一つと認識しております。その実現に向け、株主の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員の各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくことが重要であると考えております。

なお、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、現在、取締役6名中5名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役会設置会社の制度を採用しております。

また、当社がその基本思想および理念に基づき長期的かつ安定的に発展するとともに、当社が社会的にも、当社に所属する各個人にとっても意義のある存在となるために、「ガンホー・オンライン・エンターテイメント憲章」を定め、当社基本思想、理念の共有を図っております。さらに、当社グループ各社が、当社の理念を十分に理解し、当社を中心とするグループの企業価値を最大化するために、自主独立に経営を行いつつ、企業目的の達成を目指しております。

当社グループ会社およびその役職員は、条約、国際ルール、その所属する国の法令に従い、その文化および慣習を尊重し、グループ運営基本方針に基づき業務を遂行してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(ア)会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業環境の変化に迅速に応じた意思決定を行い、機動的な経営を行うべく、現在、取締役6名中5名は代表取締役及び業務を行う取締役で構成されております。このため当社は、機動的な経営を維持しつつ、制度として監査機能を明確に位置付けることができる監査役会設置会社の制度を採用しております。

a. 取締役・取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社では6名の取締役(内、社外取締役1名)がその任にあっております。取締役会は取締役全員で構成されており、原則として毎月1回の定時取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

b. 経営会議

経営会議は、経営の基本方針及び経営活動を強力に推進するとともに、重要事項を協議決定するために設置している機関であります。経営会議は、常駐の取締役及び上席執行役員で構成されており、必要に応じて開催しております。

c. 監査役・監査役会

当社の企業統治システムとしては、監査役会設置会社の制度を採用し、現在、3名の監査役(うち常勤監査役1名)がその任にあっております。3名ともに社外監査役で構成され、これにより監視機能を強化し、経営の健全性の維持を図っております。

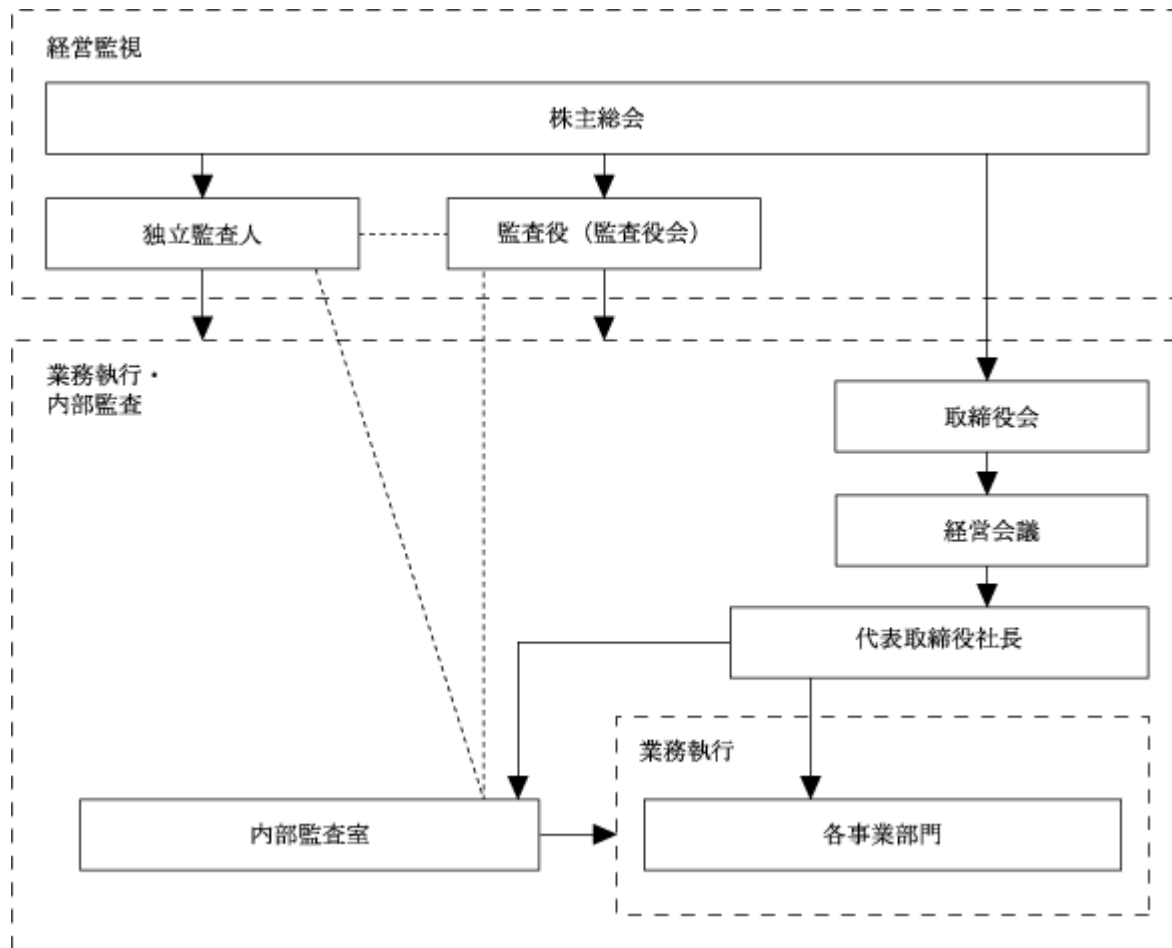
監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、取締役の業務執行全般にわたって監査を実施しております。

d. 独立監査人

当社は、あらた監査法人に会計監査を委嘱しております。あらた監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(イ) 会社の機関・内部統制の関係

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部監査の仕組みは次のとおりであります。



(ウ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。当社は自らの企業経営を規律とする内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上を図ってまいります。このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

また、金融商品取引法に基づき、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、当社資産の保全を目的とする内部統制システムの整備運用を行い、以って当社によるディスクロージャーの信頼性確保に努めております。

(エ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直轄組織としての内部監査室（3名）及び会社法上の機関としての監査役3名で構成されております。

内部監査室が実施する内部監査は、法令遵守（コンプライアンス）の徹底による組織運営の健全性確保、並びに内部統制システムの整備運用監査に重点をおいて進めております。計画の策定や実施にあたっては、監査役や監査法人と連携をとっております。

監査役が実施する監査役監査は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるという認識のもと、業務執行全般にわたって監査を実施しております。監査役会は原則として毎月1回開催している他、必要に応じて臨時開催を行っております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議に出席しております。

(オ) 会計監査の状況

会計監査人にはあらた監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び善場秀明であり、監査年数はそれぞれ1年および3年であります。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他4名で行われております。監査役は、会計監査人から監査計画、監査実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて随時情報交換を行い、情報の共有化を図っております。

(カ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名、社外監査役3名と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営管理本部が統括をしております。また、個人情報を含む情報セキュリティに対するリスク管理体制については、特に情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに対する意識付け及び検証・指導を行っております。

役員報酬の内容

当社は、第13期事業年度において、取締役及び監査役に次のとおり役員報酬を支払っております。

区分	第13期事業年度		備考
	支給人員（人）	金額（千円）	
取締役	4	79,550	(注) 1、3
監査役	3	18,000	(注) 2
合計	7	97,550	

(注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額300,000千円であります(平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議)。

2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円であります(平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議)。

3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額
使用人兼務取締役 2名 31,785千円

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項または同法459条第1項第1号の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と、社外取締役仁木勝雅氏及び社外監査役上原浩人氏・蒲俊郎氏につきましては、会社法第427条第1項に基づいて損害賠償責任の限定について契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任額は金100万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

剰余金の配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、剰余金の配当に関する事項その他会社法第459条第1項第2号乃至第4号に掲げる事項を定めることができる旨、及び当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任および解任

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			73,500	
連結子会社				
計			73,500	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるGRAVITY Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等であるあらた監査法と同一のネットワークに属しているSamil PricewaterhouseCoopersに対して、監査証明業務に基づく報酬を36,283千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,879,739	2 5,122,099
売掛金	1,573,009	1,120,305
有価証券	-	2 2,221,772
たな卸資産	607,764	-
商品	-	25,638
仕掛品	-	95,274
その他	630,349	698,829
貸倒引当金	14,639	1,304
流動資産合計	8,676,222	9,282,614
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	181,615	137,678
減価償却累計額	60,068	41,113
建物(純額)	121,547	96,565
その他		
その他	1,201,090	1,341,153
減価償却累計額	904,674	1,147,865
その他(純額)	296,416	193,288
有形固定資産合計	417,963	289,853
無形固定資産		
ソフトウェア	1,700,789	678,386
ソフトウェア仮勘定	2,147,591	5 815,377
その他	30,002	28,666
無形固定資産合計	3,878,383	1,522,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,146,794	1 515,408
長期貸付金	8,691	8,656
長期前払費用	450,265	5,074
繰延税金資産	16,977	10,274
その他	503,622	478,849
貸倒引当金	47,683	63,667
投資その他の資産合計	2,078,667	954,596
固定資産合計	6,375,014	2,766,880
資産合計	15,051,237	12,049,494

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,210	206,235
短期借入金	-	2 314,500
1年内返済予定の長期借入金	4 618,044	477,000
1年内償還予定の社債	2 50,100	2 50,100
未払法人税等	569,996	538,465
賞与引当金	29,326	4,300
その他	1,589,968	5 1,666,814
流動負債合計	3,163,645	3,257,414
固定負債		
社債	2 74,850	2 24,750
長期借入金	4 702,000	-
退職給付引当金	86,910	58,740
長期前受金	2,476,190	5 -
長期前受収益	344,717	329,726
負ののれん	1,616,191	969,715
その他	285,091	192,228
固定負債合計	5,585,951	1,575,160
負債合計	8,749,596	4,832,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,313,884	5,320,044
資本剰余金	5,306,572	5,312,732
利益剰余金	5,361,361	5,317,311
株主資本合計	5,259,095	5,315,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,936	6,073
為替換算調整勘定	1,458,380	949,594
評価・換算差額等合計	1,453,443	955,667
新株予約権	136,009	168,284
少数株主持分	2,359,979	2,688,837
純資産合計	6,301,641	7,216,919
負債純資産合計	15,051,237	12,049,494

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,241,053	10,293,587
売上原価	5,045,062	3,721,872
売上総利益	6,195,991	6,571,714
販売費及び一般管理費	1, 2 4,996,306	1, 2 4,828,002
営業利益	1,199,684	1,743,711
営業外収益		
受取利息	130,576	177,428
受取配当金	4,111	5,677
受取奨励金	76,248	-
為替差益	244,363	-
負ののれん償却額	324,770	660,357
その他	36,985	91,997
営業外収益合計	817,056	935,460
営業外費用		
支払利息	87,545	46,590
持分法による投資損失	110,299	633,227
投資事業組合運用損	67,286	19,713
為替差損	-	26,253
その他	22,318	104,703
営業外費用合計	287,450	830,488
経常利益	1,729,290	1,848,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,018	-
投資有価証券売却益	146,813	79,839
その他	2,137	3,872
特別利益合計	149,968	83,712
特別損失		
投資有価証券売却損	903,232	-
投資有価証券評価損	231,075	-
減損損失	3 240,572	3 1,274,421
訴訟関連損失	-	4 121,372
本社移転費用	-	5 139,562
その他	97,923	13,674
特別損失合計	1,472,802	1,549,030
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	406,456	383,365
匿名組合損益分配額	520	667
税金等調整前当期純利益	406,976	382,697
法人税、住民税及び事業税	188,898	331,652
法人税等調整額	35,776	6,419
法人税等合計	153,122	338,071
少数株主利益	326,049	576
当期純利益又は当期純損失()	72,194	44,049

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,305,436	5,313,884
当期変動額		
新株の発行	1,008,448	6,160
当期変動額合計	1,008,448	6,160
当期末残高	5,313,884	5,320,044
資本剰余金		
前期末残高	4,298,124	5,306,572
当期変動額		
新株の発行	1,008,448	6,160
当期変動額合計	1,008,448	6,160
当期末残高	5,306,572	5,312,732
利益剰余金		
前期末残高	5,289,166	5,361,361
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	72,194	44,049
当期変動額合計	72,194	44,049
当期末残高	5,361,361	5,317,311
株主資本合計		
前期末残高	3,314,393	5,259,095
当期変動額		
新株の発行	2,016,897	12,320
当期純利益又は当期純損失()	72,194	44,049
当期変動額合計	1,944,702	56,369
当期末残高	5,259,095	5,315,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	4,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,936	11,010
当期変動額合計	4,936	11,010
当期末残高	4,936	6,073
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,165	1,458,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,457,215	508,786
当期変動額合計	1,457,215	508,786
当期末残高	1,458,380	949,594

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,165	1,453,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,452,278	497,775
当期変動額合計	1,452,278	497,775
当期末残高	1,453,443	955,667
新株予約権		
前期末残高	-	136,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,009	32,274
当期変動額合計	136,009	32,274
当期末残高	136,009	168,284
少数株主持分		
前期末残高	-	2,359,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359,979	328,858
当期変動額合計	2,359,979	328,858
当期末残高	2,359,979	2,688,837
純資産合計		
前期末残高	3,313,228	6,301,641
当期変動額		
新株の発行	2,016,897	12,320
当期純利益又は当期純損失()	72,194	44,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043,710	858,909
当期変動額合計	2,988,412	915,278
当期末残高	6,301,641	7,216,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,976	382,697
減価償却費	804,839	825,228
減損損失	240,572	1,274,421
長期前払費用償却額	224,358	-
固定資産除売却損益（は益）	60,228	-
匿名組合投資損益（は益）	520	-
のれん償却額	324,770	660,357
投資事業組合運用損益（は益）	67,286	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,483	3,184
賞与引当金の増減額（は減少）	19,982	25,026
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,253	32,207
持分法による投資損益（は益）	110,299	633,227
為替差損益（は益）	54,711	32,285
投資有価証券評価損益（は益）	231,075	-
投資有価証券売却損	903,232	-
投資有価証券売却益	146,813	79,839
受取利息及び受取配当金	134,687	183,106
支払利息	87,545	46,590
売上債権の増減額（は増加）	507,475	487,727
たな卸資産の増減額（は増加）	122,752	487,100
仕入債務の増減額（は減少）	52,621	115,817
未払金の増減額（は減少）	168,752	-
未払消費税等の増減額（は減少）	243,857	265,328
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,074	22,199
その他の流動負債の増減額（は減少）	382,422	357,674
その他	52,147	28,257
小計	2,285,937	2,396,278
利息の受取額	131,783	183,087
利息の支払額	94,994	46,904
法人税等の支払額	246,329	391,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,397	2,140,910

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	557,688	1,078,727
定期預金の払戻による収入	88,047	892,431
有形固定資産の取得による支出	46,929	-
有形固定資産の売却による収入	46,461	-
無形固定資産の取得による支出	1,041,124	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	-	884,894
有価証券の純増減額（ は増加）	-	851,069
投資有価証券の取得による支出	521,117	52,791
投資有価証券の売却による収入	982,225	125,703
長期前払費用の取得による支出	152,111	-
敷金及び保証金の差入による支出	21,919	103,472
敷金及び保証金の回収による収入	41,476	31,198
新規連結子会社株式の取得による収入	2 4,835,853	-
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	35,000	-
無形固定資産譲渡に伴う長期前受金による収入	2,476,190	-
その他	4,837	88,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,089,526	1,833,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,545,000	314,500
長期借入金の返済による支出	871,690	843,044
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	85,050	50,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,360	12,320
匿名組合出資者からの払込による収入	130,100	-
匿名組合出資者からの預り金の払戻による支出	287,936	-
その他	-	13,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,492,216	579,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,683,553	542,046
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,990,154	270,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,212,354	5,202,508
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,202,508	1 5,472,820

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ AXIS有限責任中間法人 ガンホー・アセット・マネジメン ト株式会社 Capri株式会社 GungHo Online Entertainment Korea, Inc. ガンホー・パートナーズ合同会社 ガンホー・ワークス株式会社 GRAVITY Co.,Ltd. 上記のうち、GRAVITY Co.,Ltd.及びそ の連結子会社8社は、株式取得に伴い当 連結会計年度より連結子会社となりま した。なお、みなし取得日を平成20年6 月30日としております。 ガンホー・モード株式会社は、当社を 存続会社とする吸収合併に伴い当連結 会計年度より連結の範囲から除外しま した。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 12社 主な連結子会社の名称 株式会社ゲームアーツ Capri株式会社 ガンホー・ワークス株式会社 GRAVITY Co.,Ltd. AXIS有限責任中間法人、ガンホー・ア セット・マネジメント株式会社、ガン ホー・パートナーズ合同会社及び GungHo Online Entertainment Korea, Inc.は当連結会計年度において清算結 了したため、連結の範囲から除外しま した。 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲー ム革命ファンド1号 投資事業有限責任組合オンラインゲー ム革命ファンド1号は、持分比率増加に 伴い当連結会計年度より持分法適用の 関連会社となりました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 投資事業有限責任組合オンラインゲー ム革命ファンド1号</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平 均法による原価法を採用しております。 投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資（金融商品取引法第2 条第2項により有価証券とみなされる もの）については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な直近 の決算書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 個別法による原価法 なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 683 901 750"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年)に基づいております。</p>	建物	15年	その他	4～6年	<p>たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) なお、在外子会社につきましては総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="975 683 1353 750"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>なお、在外子会社につきましては定額法を採用しております。</p> <p>リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年、ただし在外子会社につきましては3年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間(在外子会社につきましてはリース期間を上限とする経済的耐用年数)を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	その他	4～6年
建物	15年									
その他	4～6年									
建物	15年									
その他	4～6年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社における当該子会社の退職金規程に基づく連結会計年度末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	退職給付引当金 同左 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社につきましては、ファイナンス・リース取引につき、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは3年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少のものについては発生時一括で償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を早期に適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度429,491千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有効期限切れゲーム利用権戻入益」(当連結会計年度16,791千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度10,299千円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,460千円)は金額が僅少なため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品」及び「仕掛品」については、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度末における「商品」は40,683千円、「仕掛品」は566,935千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1" data-bbox="794 1193 1350 1408"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用償却額</td> <td>26,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損益(は益)</td> <td>4,948千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損益(は益)</td> <td>667千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損益(は益)</td> <td>17,488千円</td> </tr> <tr> <td>未払金の増減額(は減少)</td> <td>5,755千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける下記科目は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。 なお、下記金額は当連結会計年度の金額であります。</p> <table border="1" data-bbox="794 1749 1350 1848"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の取得による支出</td> <td>73,735千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td>811,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目名	金額	長期前払費用償却額	26,752千円	固定資産除売却損益(は益)	4,948千円	匿名組合投資損益(は益)	667千円	投資事業組合運用損益(は益)	17,488千円	未払金の増減額(は減少)	5,755千円	科目名	金額	有形固定資産の取得による支出	73,735千円	無形固定資産の取得による支出	811,159千円
科目名	金額																		
長期前払費用償却額	26,752千円																		
固定資産除売却損益(は益)	4,948千円																		
匿名組合投資損益(は益)	667千円																		
投資事業組合運用損益(は益)	17,488千円																		
未払金の増減額(は減少)	5,755千円																		
科目名	金額																		
有形固定資産の取得による支出	73,735千円																		
無形固定資産の取得による支出	811,159千円																		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローにおける「少数株主からの連結子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 9,900千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																										
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">873,513千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 賃貸借契約に関する担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">25,954千円 (300千米ドル)</td> </tr> </table> <p>借入金等に関する担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">50,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">74,850千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 GRAVITY CO.,Ltd.は、YNK Korea Inc.との間で締結した「ラグナロクオンライン」のディストリビューション契約に関する収益分配金について、92,486千円(1,344百万ウォン)の損害賠償を提起されており、現在係争中であります。 GRAVITY CO.,Ltd.は、Softstar Entertainment Inc.との間で締結した「R.O.S.E. Online」のライセンス契約に基づくオープンベータテストにおいて発生した損失に関して訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p> <p>4 財務制限条項 シンジケートローンによる借入(1年以内返済予定を含む長期525,000千円)には下記の財務制限条項が定められております。 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額を、平成19年12月期末の当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額を、平成19年12月期末の当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p>	投資有価証券	873,513千円	現金及び預金	25,954千円 (300千米ドル)	現金及び預金	150,000千円	担保付債務		1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	50,100千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	74,850千円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">269,566千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 賃貸借契約に関する担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,229千円 (500千米ドル)</td> </tr> </table> <p>借入金等に関する担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">50,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債 (銀行保証付無担保社債)</td> <td style="text-align: right;">24,750千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	投資有価証券	269,566千円	有価証券	46,229千円 (500千米ドル)	現金及び預金	150,000千円	担保付債務		短期借入金	140,000千円	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	50,100千円	社債 (銀行保証付無担保社債)	24,750千円
投資有価証券	873,513千円																										
現金及び預金	25,954千円 (300千米ドル)																										
現金及び預金	150,000千円																										
担保付債務																											
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	50,100千円																										
社債 (銀行保証付無担保社債)	74,850千円																										
投資有価証券	269,566千円																										
有価証券	46,229千円 (500千米ドル)																										
現金及び預金	150,000千円																										
担保付債務																											
短期借入金	140,000千円																										
1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債)	50,100千円																										
社債 (銀行保証付無担保社債)	24,750千円																										

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
5	<p>5 グランディアオンラインの売却</p> <p>当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられ、流動負債その他に含まれております。</p> <p>本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,622,536千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">658,283千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">421,481千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">328,150千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">289,936千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 92,094千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">194,391</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">36,440</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240,572</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4</p> <p>5</p>	給与手当	1,622,536千円	広告宣伝費	658,283千円	システム運用費	421,481千円	地代家賃	328,150千円	業務委託費	289,936千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	194,391	長期前払費用	36,440	その他	9,739	計	240,572	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,626,596千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">533,462千円</td></tr> <tr><td>システム運用費</td><td style="text-align: right;">252,723千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">363,814千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">271,511千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 133,098千円</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都千代田区</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td></tr> <tr><td>大韓民国ソウル特別市</td><td>オンラインゲームサービス</td><td>ソフトウェア、その他</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>固定資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">829,790</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">317,529</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,101</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,274,421</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4 訴訟関連損失 平成21年12月にGRAVITY Co.,Ltd.とSoftstar Entertainment Inc.との訴訟の和解が成立したことによる損失発生額であります。</p> <p>5 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	給与手当	1,626,596千円	広告宣伝費	533,462千円	システム運用費	252,723千円	地代家賃	363,814千円	業務委託費	271,511千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	829,790	長期前払費用	317,529	その他	127,101	計	1,274,421
給与手当	1,622,536千円																																																							
広告宣伝費	658,283千円																																																							
システム運用費	421,481千円																																																							
地代家賃	328,150千円																																																							
業務委託費	289,936千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																																						
固定資産の種類	金額(千円)																																																							
ソフトウェア	194,391																																																							
長期前払費用	36,440																																																							
その他	9,739																																																							
計	240,572																																																							
給与手当	1,626,596千円																																																							
広告宣伝費	533,462千円																																																							
システム運用費	252,723千円																																																							
地代家賃	363,814千円																																																							
業務委託費	271,511千円																																																							
場所	用途	種類																																																						
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																																						
大韓民国ソウル特別市	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、その他																																																						
固定資産の種類	金額(千円)																																																							
ソフトウェア	829,790																																																							
長期前払費用	317,529																																																							
その他	127,101																																																							
計	1,274,421																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	89,698	24,618		114,316

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 24,308株

新株予約権の行使による増加 310株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	1,195		310	885	
連結子会社							136,009
合計			1,195		310	885	136,009

(注) 1. 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 提出会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。連結子会社の新株予約権のうち一部につきましては権利行使可能期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	114,316	220		114,536

(注) 増加株式数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 220株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回)	普通株式	885		220	665	
連結子会社							168,284
合計			885		220	665	168,284

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,879,739千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">651,276千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">25,954千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,202,508千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,879,739千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651,276千円	拘束性預金	25,954千円	現金及び現金同等物	5,202,508千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,122,099千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">955,878千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">1,306,599千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,472,820千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,122,099千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	955,878千円	有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円	現金及び現金同等物	5,472,820千円								
現金及び預金	5,879,739千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	651,276千円																								
拘束性預金	25,954千円																								
現金及び現金同等物	5,202,508千円																								
現金及び預金	5,122,099千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	955,878千円																								
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	1,306,599千円																								
現金及び現金同等物	5,472,820千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 GRAVITY Co., Ltd. (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,783,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,755,008千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">884,238千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,147,055千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,939,430千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,076,158千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">197,709千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">88,760千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)</td> <td style="text-align: right;">1,999,537千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)</td> <td style="text-align: right;">382,918千円</td> </tr> <tr> <td>GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,218,772千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">4,835,853千円</td> </tr> </table>	流動資産	6,783,279千円	固定資産	2,755,008千円	流動負債	884,238千円	固定負債	1,147,055千円	負ののれん	1,939,430千円	少数株主持分	3,076,158千円	新株予約権	197,709千円	為替換算調整勘定	88,760千円	GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)	1,999,537千円	GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)	382,918千円	GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物	5,218,772千円	差引: 取得による収入	4,835,853千円	2
流動資産	6,783,279千円																								
固定資産	2,755,008千円																								
流動負債	884,238千円																								
固定負債	1,147,055千円																								
負ののれん	1,939,430千円																								
少数株主持分	3,076,158千円																								
新株予約権	197,709千円																								
為替換算調整勘定	88,760千円																								
GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(現物出資)	1,999,537千円																								
GRAVITY Co., Ltd. 株式の取得価額(金銭)	382,918千円																								
GRAVITY Co., Ltd. の現金及び現金同等物	5,218,772千円																								
差引: 取得による収入	4,835,853千円																								
<p>3 重要な非資金取引 現物出資により増加した資産及び純資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,999,537千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">999,768千円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">999,768千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,999,537千円	資本金	999,768千円	資本剰余金	999,768千円	3																		
関係会社株式	1,999,537千円																								
資本金	999,768千円																								
資本剰余金	999,768千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	328,139	140,138	95,241	92,760	器具備品	286,630	128,144	108,579	49,905
ソフト ウエア	66,932	33,008	5,718	28,205	ソフト ウエア	69,333	46,311	5,718	17,303
合計	395,072	173,146	100,959	120,966	合計	355,963	174,456	114,298	67,209
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		73,481千円			1年内		70,258千円	
	1年超		125,966千円			1年超		57,450千円	
	合計		199,448千円			合計		127,708千円	
	リース資産減損勘定の残高		73,329千円			リース資産減損勘定の残高		55,098千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		82,457千円			支払リース料		49,114千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		35,748千円			リース資産減損勘定の取崩額		31,971千円	
	減価償却費相当額		74,781千円			減価償却費相当額		43,059千円	
	支払利息相当額		8,600千円			支払利息相当額		5,738千円	
	減損損失		千円			減損損失		13,741千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,036	261,972	4,936
その他	2,044	1,398	646
合計	259,080	263,370	4,290

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき231,075千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	982,225
売却益の合計額	146,813
売却損の合計額	903,232

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合への出資	9,910
合計	9,910

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	211,172	205,098	6,073
その他	395,860	395,424	435
合計	607,032	600,523	6,508

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(千円)
売却額	125,703
売却益の合計額	79,839

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	1,827,956
非上場株式	27,000
投資事業有限責任組合への出資	12,135
合計	1,867,091

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引をおこなっております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約の執行、管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社グループが利用している金利スワップについては、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加加入しております。</p> <p>また、親会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">99,569千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">12,659千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,910千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,568千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">35,683千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">48,889千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">139,962千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	99,569千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,659千円	ハ 退職給付引当金	86,910千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	53,568千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,820千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,683千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	48,889千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,962千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職共済制度等に加加入しております。</p> <p>また、親会社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。なお、確定給付型の制度として、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額</td> <td style="text-align: right;">70,183千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,740千円</td> </tr> </table> <p>退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から、退職金が中小企業退職共済制度より支給される場合には当該金額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,215千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 中小企業退職共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">30,523千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">64,075千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">133,718千円</td> </tr> </table> <p>中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円	ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円	ハ 退職給付引当金	58,740千円	イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円	ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円	ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円	ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円
年金資産の額	145,958,047千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																												
差引額	4,989,978千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	99,569千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	12,659千円																																												
ハ 退職給付引当金	86,910千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	53,568千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,820千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	35,683千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	48,889千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	139,962千円																																												
年金資産の額	127,937,216千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																												
差引額	27,699,608千円																																												
イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額	70,183千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度から 支給される額	11,443千円																																												
ハ 退職給付引当金	58,740千円																																												
イ 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	37,215千円																																												
ロ 中小企業退職共済制度への拠出額	1,905千円																																												
ハ 総合設立の厚生年金基金への拠出額	30,523千円																																												
ニ 確定拠出年金への掛金支払額	64,075千円																																												
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	133,718千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年5月18日～平成26年5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,195	(注2) 59,527
権利確定		
権利行使	310	
失効		28,433
未行使残	885	31,094

(注) 1 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 GRAVITY Co.,Ltd.は平成20年6月30日をみなし取得日として連結子会社となりましたので、同日の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	185,271円	
公正な評価単価(付与日)		

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年 5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 4,145株
付与日	平成16年 6月22日
権利確定条件	新株予約権発行日現在当社取締役、監査役及び従業員であることを要し、当社との間で「新株予約権割当契約」を締結すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年 5月18日～平成26年 5月17日

会社名	提出会社
決議年月日	GRAVITY Co.,Ltd. 平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役及び従業員 294名
株式の種類及び付与数	同社 普通株式 271,000株
付与日	平成16年12月24日
権利確定条件	付与日(平成16年12月24日)から、権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること及び行使時に勤務していること
対象勤務期間	平成16年12月24日～平成18年12月24日
権利行使期間	平成18年12月24日～平成22年12月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年 5月17日	平成16年12月24日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	885	31,094
権利確定		
権利行使	220	
失効		17,569
未行使残	665	13,525

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	GRAVITY Co.,Ltd.
決議年月日	平成16年 5月17日	平成16年12月24日
権利行使価格	56,000円	45,431ウォン
行使時平均株価	101,318円	
公正な評価単価(付与日)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減価償却	412,789	減価償却	334,611
貸倒引当金	20,430	貸倒引当金	20,708
前受金	19,907	前受金	19,218
投資有価証券評価損	525,255	投資有価証券評価損	561,009
繰越欠損金	2,066,874	繰越欠損金	2,571,412
固定資産譲渡認定	453,506	固定資産譲渡認定	194,104
繰越税額控除	1,536,269	繰越税額控除	1,977,043
その他	237,167	その他	333,648
小計	5,272,200	小計	6,011,757
評価性引当額	5,255,223	評価性引当額	6,001,482
繰延税金資産合計	16,977	繰延税金資産合計	10,274
繰延税金負債	千円	繰延税金負債	千円
子会社の資産の評価差額	27,698	子会社の資産の評価差額	31,880
その他	3,767	その他	2,005
繰延税金負債合計	31,465	繰延税金負債合計	33,885
繰延税金負債の純額	14,488	繰延税金負債の純額	23,610
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に参入されない項目	2.7
住民税均等割	1.9	住民税均等割	1.3
評価性引当額	62.9	評価性引当額	118.3
負ののれんの償却額	32.5	負ののれんの償却額	70.2
税額控除	24.2	税額控除	22.6
在外子会社の税率差異	15.4	在外子会社の税率差異	30.2
その他	2.5	その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.3

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,678,428	892,246	1,670,378	11,241,053		11,241,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,318	395,226	396,545	(396,545)	
計	8,678,428	893,565	2,065,604	11,637,599	(396,545)	11,241,053
営業費用	7,340,635	1,264,355	1,258,430	9,863,421	177,947	10,041,368
営業利益又は営業損失()	1,337,792	370,790	807,174	1,774,177	(574,492)	1,199,684
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	12,035,314	751,164	1,172,981	13,959,460	1,091,777	15,051,237
減価償却費	712,846	2,795	87,403	803,045	1,793	804,839
減損損失	240,572			240,572		240,572
資本的支出	667,778	403	311,393	979,574	66	979,641

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,444千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は1,344,929千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業セグメント区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「オンラインゲーム事業」の1区分としておりました。昨今オンライン機能の備わったコンシューマゲームが広く普及するなど事業環境が変化しつつあります。当社は、この環境変化の中でさらなる発展を期し事業領域及び事業構造・管理機能の再編を行うことといたしました。これにより平成20年4月1日に事業部制の導入及びグループ各社の構造改革を行い、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを当社グループの社内管理区分をベースに、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「ゲーム開発事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、企業集団としての事業管理の実態をより明瞭に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	ゲーム 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,237,241	386,895	669,449	10,293,587		10,293,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,052	482,590	489,643	(489,643)	
計	9,237,241	393,948	1,152,039	10,783,230	(489,643)	10,293,587
営業費用	6,383,353	954,626	1,115,775	8,453,755	96,120	8,549,875
営業利益又は営業損失()	2,853,888	560,677	36,264	2,329,475	(585,763)	1,743,711
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	10,020,686	205,126	461,034	10,686,846	1,362,648	12,049,494
減価償却費	799,704	5,852	14,351	819,908	5,319	825,228
減損損失	1,097,929	135,230	41,261	1,274,421		1,274,421
資本的支出	481,724	90,584	220,802	793,111	6,382	799,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービスの種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費には、本社移転に伴う固定資産臨時償却費45,728千円が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,171,827	801,077	268,148	11,241,053		11,241,053
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,469	1,550,920	1,405	1,575,795	(1,575,795)	
計	10,195,297	2,351,998	269,554	12,816,849	(1,575,795)	11,241,053
営業費用	8,467,352	1,866,503	562,824	10,896,681	(855,312)	10,041,368
営業利益又は営業損失()	1,727,944	485,494	293,270	1,920,168	(720,483)	1,199,684
資産	7,674,123	6,647,959	502,105	14,824,189	227,048	15,051,237

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586,444千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,344,929千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 従来、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であったため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より韓国の重要性が増したため、記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,430,514	1,295,431	567,642	10,293,587		10,293,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,581	2,479,049		2,494,631	(2,494,631)	
計	8,446,096	3,774,480	567,642	12,788,218	(2,494,631)	10,293,587
営業費用	7,204,446	2,623,966	720,228	10,548,641	(1,998,765)	8,549,875
営業利益又は営業損失()	1,241,649	1,150,513	152,586	2,239,577	(495,865)	1,743,711
資産	3,450,248	8,018,199	437,494	11,905,942	143,551	12,049,494

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は527,412千円であり、主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,461,270千円であり、主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,184,353	987,847	172,901	2,345,102
連結売上高(千円)				10,293,587
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	9.5	1.6	22.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

(1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等

(2)米州・・・アメリカ、ブラジル等

(3)その他の地域・・・ロシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	GRAVITY Co.,Ltd.	大韓民国ソウル特別市麻浦区上岩洞	3,474百万ウォン	オンラインゲーム開発及び運営			当社がライセンサー	ロイヤリティの支払(注2)	1,091,128		
	株式会社ハーティス(注3)	東京都品川区	1,000千円	投資業	[19.51]	役員1名		現物出資の受入	1,999,537		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注1) 市場価格を勘案して、市場取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社代表取締役会長孫泰蔵が議決権の100%を所有している株式会社ハーティスがGRAVITY Co.,Ltd.の議決権の52.4%を所有しておりましたが、現物出資による第三者割当増資によりGRAVITY Co.,Ltd.は平成20年6月30日をみなし取得日として連結子会社となりましたので、それ以前の取引を記載していません。

(注3) 株式会社ハーティスは、当社代表取締役会長孫泰蔵が議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 [被所有] 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命 ファンド1号	東京都 港区	6,100百万円 (注1)	投資業	24.59% (16.39%) (注2)	投資委員会の 委員の兼任 業務受託契約	「グランディアオンライン」売却	1,914,019		
							「グランディアオンライン」の運営及び継続開発	92,882	前受金	469,288

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注1) 資本金又は出資金の欄にはファンドサイズ(コミットメント額)を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の欄にはファンドサイズに対する連結会社の保有割合を記載しております。なお、議決権所有割合の()内は間接保有割合で内数にて表示しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は「投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号」であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	271,025千円
固定資産合計	446,469千円
流動負債合計	2,500千円
固定負債合計	488,762千円
純資産合計	226,232千円
売上高	131,686千円
税引前当期純損失	3,418,704千円
当期純損失	3,418,704千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ガンホー・モード株式会社

事業の内容：総合エンターテインメント・ポータル企画、開発、運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、ガンホー・モード株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、総合エンターテインメントカンパニーを目指しております。今後の当社グループのさらなる発展のためにオンライン事業の集約、再構築による一元管理、企業効率の向上、経営資源の有効活用を図ることが重要であると判断し、平成20年5月12日付でガンホー・モード株式会社を吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるガンホー・モード株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。個別財務諸表において特別損失の「その他」に抱合せ株式消滅差損を143,457千円計上しています。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

GRAVITY Co., Ltd.

(2) 被取得企業の事業内容

オンラインゲーム開発及びパブリッシング事業

(3) 企業結合を行った主な理由

当社主力タイトルの安定的なサービス提供を継続していく体制を強化した上で同社が保有するオンラインゲーム及びオンラインゲーム開発力、並びに国際的な販売網を活用し、さらに、当社および当社グループの家庭用ゲームの企画・開発力が同社と融合することにより、両社の企業価値を増大させるため

(4) 企業結合日

平成20年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

現物出資による第三者割当新株発行及び現金による株式取得

(6) 結合後企業の名称

GRAVITY Co., Ltd.

(7) 取得した議決権比率

59.31%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年6月30日をみなし取得日としているため、平成20年7月1日から平成20年12月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現物出資)	1,999,537千円
取得の対価(金銭)	311,873千円
取得に直接要した支出	71,046千円
取得原価	2,382,456千円

なお、取得の対価(現物出資)は、上場株式を対象とした現物出資のため、払込日(平成20年4月1日)のGRAVITY Co., Ltd.の株式の時価に払込株式数を乗じて算定しております。

4. 発行した株式の種類および株式数ならびに発行株式数の算定方法

(1) 発行の種類 普通株式

(2) 当社の発行した株式数 24,308株

(3) 発行株式数の算定方法

発行株式数は、平成20年2月13日の米国ナスダック・グローバル・マーケットの最終価格に基づき算定した出資の目的たる財産の価額を、大阪証券取引所における平成20年1月15日から平成20年2月13日までの期間における市場終値の平均値に基づき算定した発行価格により除して、決定しております。

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 1,939,430千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債への取得原価の配分額を下回ったため、発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

3年間での均等償却

6. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	6,783,279千円
固定資産	2,755,008千円
合計	9,538,288千円

(2) 負債の額

流動負債	884,238千円
固定負債	1,147,055千円
合計	2,031,294千円

上記の他、新株予約権（197,709千円）を引き受けております。

7. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	12,665,618千円
営業利益	967,334千円
経常利益	2,019,875千円
税金等調整前当期純利益	697,562千円
当期純利益	134,696千円
1株当たり当期純利益	1,236円87銭

上記概算額は、GRAVITY Co., Ltd.の平成20年1月～6月までの期間の損益情報より算出したものであります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：ガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業

事業の内容：コンシューマゲーム及び映像作品の企画・制作及び販売等

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受

(3) 結合後企業の名称

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、国内最大級のオンラインゲームの会員基盤や運営ノウハウと国内外から高い評価を受ける技術力をベースに収益構造の再構築を行うとともに、「選択と集中」による事業の最適化を図っております。さらなる経営効率化のため、平成21年12月31日付でガンホー・ワークス株式会社のコンシューマ事業を譲り受けました。

2. 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	33,290円63銭	38,064円87銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	662円95銭	384円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		383円10銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,301,641	7,216,919
普通株式に係る純資産額(千円)	3,805,652	4,359,797
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	136,009	168,284
少数株主持分	2,359,979	2,688,837
普通株式の発行済株式数(株)	114,316	114,536
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	114,316	114,536

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	72,194	44,049
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	72,194	44,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	108,900	114,504
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 885株 連結子会社の新株予約権 普通株式 31,094株	平成16年5月17日臨時株 主総会決議新株予約権 普通株式 665株 連結子会社の新株予約権 普通株式 13,525株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ゲームアーツ	第6回無担保社債 (注)2	平成年月日 20.2.29	124,950	74,850 (50,100)	1.10	なし	平成年月日 23.2.28
合計			124,950	74,850 (50,100)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第6回無担保社債は、株式会社三菱東京UFJ銀行保証付き及び適格機関投資家限定であります。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,100	24,750			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		314,500	2.6	
1年以内返済予定長期借入金	618,044	477,000	3.7	
1年以内返済予定リース債務	7,506	8,215		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	702,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,913	3,942		平成23年1月～ 平成24年7月
其他有利子負債				
合計	1,338,463	803,658		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,439	1,503		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,579,851	2,509,530	2,732,615	2,471,589
税金等調整前 四半期純利益 又は純損失 () (千円)	749,071	219,620	80,658	227,412
四半期純利益 又は純損失 () (千円)	500,794	343,051	37,866	151,560
1株当たり 四半期純利益 又は純損失 ()(円)	4,376.23	2,995.40	330.64	1,323.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,281	1,287,541
売掛金	844,161	826,388
商品	20,887	22,245
仕掛品	-	25,145
貯蔵品	79	154
前払費用	219,952	132,373
未収入金	-	228,146
未収消費税等	-	67,350
関係会社短期貸付金	560,000	922,000
その他	69,516	29,832
貸倒引当金	70,175	869,660
流動資産合計	2,820,702	2,671,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,900	59,528
減価償却累計額	35,316	4,895
建物(純額)	56,583	54,633
器具備品	161,797	157,638
減価償却累計額	89,468	112,569
器具備品(純額)	72,329	45,068
有形固定資産合計	128,912	99,701
無形固定資産		
ソフトウェア	1,301,945	491,994
ソフトウェア仮勘定	1,678,867	8,115
その他	11,429	9,563
無形固定資産合計	2,992,242	509,672
投資その他の資産		
投資有価証券	153,690	167,510
関係会社株式	844,290	853,190
その他の関係会社有価証券	317,745	95,366
関係会社出資金	898	-
関係会社長期貸付金	561,000	-
長期未収入金	40,655	40,655
長期前払費用	1,029,981	647,316
敷金及び保証金	125,818	102,001
破産更生債権等	-	146
その他	2,887	-
貸倒引当金	482,642	40,801

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産合計	2,594,325	1,865,385
固定資産合計	5,715,480	2,474,759
資産合計	8,536,182	5,146,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 275,966	1 318,725
短期借入金	2 -	104,500
1年内返済予定の長期借入金	2 562,500	477,000
未払金	336,958	394,551
未払費用	10,834	28,644
未払法人税等	508,322	511,104
未払消費税等	201,468	-
前受金	215,282	1, 4 685,531
預り金	25,034	25,492
その他	4,287	4,385
流動負債合計	2,140,655	2,549,935
固定負債		
長期借入金	2 702,000	-
長期未払金	166,333	93,467
長期前受金	1 2,476,190	4 -
リース資産減損勘定	73,329	55,098
固定負債合計	3,417,853	148,566
負債合計	5,558,508	2,698,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,313,884	5,320,044
資本剰余金		
資本準備金	5,306,572	5,312,732
資本剰余金合計	5,306,572	5,312,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,642,783	8,169,596
利益剰余金合計	7,642,783	8,169,596
株主資本合計	2,977,673	2,463,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15,405
評価・換算差額等合計	-	15,405
純資産合計	2,977,673	2,447,775
負債純資産合計	8,536,182	5,146,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
オンラインゲーム事業収入	6,225,395	6,105,659
商品売上高	745,756	693,730
その他の売上高	562,656	575,335
売上高合計	7,533,808	7,374,725
売上原価		
オンラインゲーム事業売上原価	2,959,915	2,807,595
商品売上原価	238,796	136,288
その他の原価	405,126	399,699
売上原価合計	3,603,838	3,343,584
売上総利益	3,929,970	4,031,141
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,000	97,550
給料及び賞与	959,959	914,548
広告宣伝費	412,424	331,654
業務委託費	266,007	269,302
システム運用費	301,299	251,609
地代家賃	180,803	189,317
賃借料	104,509	77,301
減価償却費	145,758	126,228
その他	572,029	530,799
販売費及び一般管理費合計	3,051,791	2,788,311
営業利益	878,178	1,242,829
営業外収益		
受取利息	44,633	32,419
受取配当金	210	4,540
受取奨励金	76,248	-
協賛金収入	1,710	2,415
業務受託料	24,827	9,786
為替差益	2,630	-
有効期限切れゲーム利用権戻入益	16,791	14,491
その他	15,250	16,796
営業外収益合計	182,301	80,450
営業外費用		
支払利息	69,540	39,197
投資事業組合運用損	97,036	227,735
株式交付費	11,277	-
為替差損	-	2,216
その他	6,057	35,940
営業外費用合計	183,913	305,089

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
経常利益	876,567	1,018,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	418	78,283
投資有価証券売却益	11,262	-
特別利益合計	11,680	78,283
特別損失		
投資有価証券売却損	898,746	-
関係会社株式評価損	1,686,461	-
投資有価証券評価損	231,075	-
貸倒引当金繰入額	271,915	435,018
減損損失	² 72,153	² 1,044,563
本社移転費用	-	³ 139,562
その他	143,457	-
特別損失合計	3,303,809	1,619,144
税引前当期純損失()	2,415,561	522,671
法人税、住民税及び事業税	35,796	4,141
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	35,796	4,141
当期純損失()	2,451,357	526,813

【オンラインゲーム売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		2,755,334	93.1	2,573,314	91.7
その他		204,580	6.9	234,280	8.3
オンラインゲーム売上原価		2,959,915	100.0	2,807,595	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高			51,585		20,887
当期商品仕入高			202,805		120,021
合計			254,391		140,908
期末商品棚卸高			20,887		22,245
他勘定振替高			22,555		8,143
差引			210,948		110,519
商品ライセンス料償却費			27,848		25,769
商品売上原価			238,796		136,288

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払ロイヤリティ等変動費		365,411	90.2	398,485	99.7
その他		39,714	9.8	1,213	0.3
合計		405,126	100.0	399,699	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,305,436	5,313,884
当期変動額		
新株の発行	1,008,448	6,160
当期変動額合計	1,008,448	6,160
当期末残高	5,313,884	5,320,044
資本準備金		
前期末残高	4,298,124	5,306,572
当期変動額		
新株の発行	1,008,448	6,160
当期変動額合計	1,008,448	6,160
当期末残高	5,306,572	5,312,732
利益剰余金		
前期末残高	5,191,425	7,642,783
当期変動額		
当期純損失()	2,451,357	526,813
当期変動額合計	2,451,357	526,813
当期末残高	7,642,783	8,169,596
株主資本合計		
前期末残高	3,412,134	2,977,673
当期変動額		
新株の発行	2,016,897	12,320
当期純損失()	2,451,357	526,813
当期変動額合計	434,460	514,493
当期末残高	2,977,673	2,463,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,405
当期変動額合計	-	15,405
当期末残高	-	15,405
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,405
当期変動額合計	-	15,405
当期末残高	-	15,405

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	3,412,134	2,977,673
当期変動額		
新株の発行	2,016,897	12,320
当期純損失（ ）	2,451,357	526,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	15,405
当期変動額合計	434,460	529,898
当期末残高	2,977,673	2,447,775

【重要な会計方針】

項目	第12期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 479 791 539"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年	<p>(1) リース資産以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="975 479 1243 539"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年
建物	15年									
器具備品	4～6年									
建物	15年									
器具備品	4～6年									
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。									
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左								

項目	第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微です。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度末における「未収入金」は58,993千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)	第13期事業年度 (平成21年12月31日現在)																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">604,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">2,476,190千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 シンジケートローンによる借入（1年以内返済予定を含む長期525,000千円）には下記の財務制限条項が定められております。 当社の会計年度末における当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額を平成19年12月期末の当社単体の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 当社の会計年度末における当社単体の損益計算書における営業損益を2期連続して損失としないこと 平成20年度12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額を、平成19年12月期末の当社連結の貸借対照表に表示される純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成20年12月期以降、当社の会計年度末における当社連結の損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及び仕入等に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行 1年内返済予定の長期借入金 55,544千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">b. ガンホー・ワークス株式会社 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>	長期前払費用	604,809千円	買掛金	206,527千円	長期前受金	2,476,190千円	買掛金	3,725千円	未払金	23千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">88,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">78,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">647,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">237,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">469,288千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ゲームアーツ 株式会社三井住友銀行 短期借入金 50,000千円 株式会社八千代銀行 短期借入金 20,000千円 上記の他、株式会社ゲームアーツが締結している賃貸借契約について連帯保証人となっております。</p>	未収入金	88,973千円	前払費用	78,395千円	長期前払費用	647,316千円	買掛金	237,699千円	前受金	469,288千円
長期前払費用	604,809千円																				
買掛金	206,527千円																				
長期前受金	2,476,190千円																				
買掛金	3,725千円																				
未払金	23千円																				
未収入金	88,973千円																				
前払費用	78,395千円																				
長期前払費用	647,316千円																				
買掛金	237,699千円																				
前受金	469,288千円																				

第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)	第13期事業年度 (平成21年12月31日現在)
4	<p>4 グランディアオンラインの売却</p> <p>当社が投資事業有限責任組合オンラインゲーム革命ファンド1号との間で平成19年12月28日に締結したオンラインゲーム「グランディアオンライン」の売買契約に関して、当社は平成21年8月26日の同ゲームのサービスの商用開始をもって、売却処理をいたしました。当該売却処理に伴い、ソフトウェア仮勘定が1,914,019千円、長期前受金が同額減少しております。長期前受金の残額562,171千円は、前受金へ振り替えられ、流動負債その他に含まれております。本売却に伴い、譲渡対価と今回取り崩した前受金額の差額は、当社が商用化開始後も同ゲームに対して継続的な関与を行っているため、当該関与に係る支出に対応して減額されます。</p>

(損益計算書関係)

第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,925千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">24,827千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>長期前払費用、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">36,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は、主にゲームタイトルを単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>3</p>	受取利息	40,925千円	業務受託料	24,827千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、ソフトウェア	固定資産の種類	金額(千円)	長期前払費用	36,440	ソフトウェア	35,713	計	72,153	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,396,839千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,155千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンラインゲームサービス</td> <td>ソフトウェア、長期前払費用、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 サービス停止または開発中止を決定したゲームタイトルについて、将来のキャッシュ・フローの見積もり総額が各資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">固定資産の種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">700,104</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">303,243</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,044,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 同左</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>3 本社移転費用 平成21年11月に完了した本社移転に関して発生した原状回復費用、建物等の耐用年数見直しに伴う臨時償却費等であります。</p>	営業費用	2,396,839千円	受取利息	31,155千円	業務受託料	9,786千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他	固定資産の種類	金額(千円)	ソフトウェア	700,104	長期前払費用	303,243	その他	41,215	計	1,044,563
受取利息	40,925千円																																								
業務受託料	24,827千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	長期前払費用、ソフトウェア																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																								
長期前払費用	36,440																																								
ソフトウェア	35,713																																								
計	72,153																																								
営業費用	2,396,839千円																																								
受取利息	31,155千円																																								
業務受託料	9,786千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都千代田区	オンラインゲームサービス	ソフトウェア、長期前払費用、その他																																							
固定資産の種類	金額(千円)																																								
ソフトウェア	700,104																																								
長期前払費用	303,243																																								
その他	41,215																																								
計	1,044,563																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第12期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

第13期事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					第13期事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	315,002	129,142	95,241	90,618	器具備品	280,317	122,147	108,579	49,589
ソフトウェア	66,932	33,008	5,718	28,205	ソフトウェア	69,333	46,311	5,718	17,303
合計	381,934	162,151	100,959	118,824	合計	349,650	168,458	114,298	66,893
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				72,027千円					69,920千円
				125,238千円					57,450千円
				合計 197,265千円					合計 127,370千円
				リース資産減損勘定の残高 73,329千円					リース資産減損勘定の残高 55,098千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				支払リース料 78,718千円					支払リース料 47,758千円
				リース資産減損勘定の取崩額 35,748千円					リース資産減損勘定の取崩額 31,971千円
				減価償却費相当額 71,377千円					減価償却費相当額 41,797千円
				支払利息相当額 8,523千円					支払利息相当額 5,708千円
									減損損失 13,741千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				

(有価証券関係)

第12期事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	748,095	

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものにつき、1,634,360千円の減損処理を行っております。

第13期事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	748,095	2,580,241	1,832,145

(税効果会計関係)

第12期事業年度 (平成20年12月31日現在)		第13期事業年度 (平成21年12月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
減価償却	369,142	減価償却	260,199
貸倒引当金	226,019	貸倒引当金	371,489
前受金	19,907	前受金	19,218
関係会社株式評価損	893,284	関係会社株式評価損	877,757
投資有価証券評価損	489,776	投資有価証券評価損	563,238
固定資産譲渡認定	453,506	固定資産譲渡認定	194,104
繰越欠損金	1,417,046	繰越欠損金	1,674,111
その他	115,619	その他	246,455
小計	3,984,304	小計	4,206,576
評価性引当額	3,984,304	評価性引当額	4,206,576
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
評価性引当金	40.5	評価性引当金	41.5
受取配当金	0.0	受取配当金	0.1
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.8
その他	1.2	その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8

(企業結合等関係)

第12期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

第13期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	26,047円17銭	21,371円23銭
1株当たり当期純損失	22,510円17銭	4,600円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,977,673	2,447,775
普通株式に係る純資産額(千円)	2,977,673	2,447,775
普通株式の発行済株式数(株)	114,316	114,536
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,316	114,536

2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,451,357	526,813
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,451,357	526,813
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	108,900	114,504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 885株	平成16年5月17日臨時株主総会決議新株予約権普通株式 665株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社プロッコリー	5,135,000
		ロックユーアジア株式会社	540
計		5,135,540	155,375

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(その他)	
		信託型映画ファンド 「北斗ファンド 英雄伝説 」	200
計		200	12,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	91,900	50,480	82,851	59,528	4,895	52,430	54,633
器具備品	161,797	3,689	7,848 (1,211)	157,638	112,569	29,501	45,068
有形固定資産計	253,697	54,169	90,700 (1,211)	217,166	117,465	81,931	99,701
無形固定資産							
ソフトウェア	1,943,041	197,032	864,577 (700,104)	1,275,496	783,502	304,899	491,994
ソフトウェア 仮勘定	1,678,867	266,480	1,937,233	8,115			8,115
その他	105,901	5,781	70,105	41,577	32,014	7,648	9,563
無形固定資産計	3,727,809	469,295	2,871,915 (700,104)	1,325,189	815,516	312,547	509,672
長期前払費用	1,404,976	107,724	730,967 (329,505)	781,733	81,168	115,710	700,564 (53,247)
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	オンラインゲーム開発	197,032千円
ソフトウェア仮勘定	オンラインゲーム開発	266,480千円
長期前払費用	オンラインゲームに係るライセンス料	107,724千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う除却	82,851千円
ソフトウェア仮勘定	第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等][注記事項] (貸借対照表関係) 4 に記載のとおりであります。	1,914,019千円
無形固定資産その他	償却済みによる除却	70,105千円
長期前払費用	契約終了 オンラインゲームに係るライセンス契約の解除に伴う返金	287,300千円 105,000千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	552,817	435,927		78,283	910,461

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年12月31日現在)

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	779
預金	
普通預金	1,236,202
定期預金	50,000
別段預金	560
預金計	1,286,762
合計	1,287,541

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	424,197
グレートインフォメーション株式会社	156,296
株式会社イーフロンティア	108,621
株式会社テクノブラッド	66,315
株式会社ブロッコリー	17,467
その他	53,489
合計	826,388

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
844,161	7,912,034	7,929,807	826,388	90.56	38.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
アトラクション(オンラインゲーム)チケット	2,465
オンラインゲーム関連キャラクターグッズ	19,618
その他	162
合計	22,245

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ゲーム開発費	25,145
合計	25,145

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
郵便切手	38
収入印紙	22
その他	93
合計	154

f 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ガンホー・ワークス株式会社	680,000
Capri株式会社	242,000
合計	922,000

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
GRAVITY Co., Ltd.	748,095
株式会社ゲームアーツ	105,094
その他	0
合計	853,190

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
GRAVITY Co., Ltd.	169,203
株式会社ゲームアーツ	42,150
NEOCYON, Inc.	25,715
株式会社ヘッドロック	15,834
株式会社イーサプライズ	15,533
その他	50,287
合計	318,725

b 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社ジー・モード	477,000
合計	477,000

c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーエージェント	31,270
リコーリース株式会社	27,214
株式会社ヘッドロック	25,468
日本アイ・ビー・エム株式会社	25,334
住友不動産株式会社	19,845
その他	265,418
合計	394,551

d 未払法人税等

内訳	金額(千円)
未払法人税	334,279
未払住民税	73,274
未払事業税	103,550
合計	511,104

e 前受金

内訳	金額(千円)
無形固定資産譲渡に係る前受金	469,288
ゲーム収益	158,998
その他	57,244
合計	685,531

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.gungho.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第12期)(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

第13期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第13期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報における事業の種類別セグメント情報の(注)5. 事業セグメント区分の変更に記載の通り、会社は事業の種類別セグメントにおける事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている子会社における重要な欠陥に関する取引については、会社により再度検証され、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中 嶋 康 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。